

2022年8月2日

各位

一般社団法人 全国労働金庫協会

## 全国13労働金庫の2021年度決算概況について

全国13労働金庫の2021年度（令和3年度）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下の計数は特に断りのない限り、全国13労働金庫の合計値・平均値です）。

### 記

#### 概要

2021年度の当期純利益は前年度比23億円増加（7.85%増）して317億円となりました（以下、増減は前年度または前年度末との比較）。

預金（譲渡性預金を含む）は7,212億円増加（3.29%増）して22兆6,238億円、貸出金は3,816億円増加（2.60%増）して15兆190億円となりました。

自己資本比率は0.06ポイント低下して9.58%となりました。

（注1） 会計年度：2021年4月1日～2022年3月31日、計数は単体ベースのものです。

（注2） 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

#### 1. 損益の状況（表1）

資金運用収益は貸出金利息の減少、預け金利息の減少等により9億円減少（0.37%減）となりました。資金調達費用は預金利息の減少等により9億円減少（10.27%減）となりました。

経費は、長期期待運用収益率の上昇による退職給付費用の減少、労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費の減少等により、25億円減少（1.49%減）となりました。

業務純益は25億円増加（6.05%増）して442億円となりました。

## 2. 預金の状況 (表2)

預金残高(譲渡性預金を含む。以下同じ。)は7,212億円増加(3.29%増)して22兆6,238億円となりました。

流動性預金は5,822億円増加(7.98%増)して7兆8,778億円、定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,390億円増加(0.95%増)して14兆7,460億円となりました。

## 3. 貸出金の状況 (表2)

貸出金残高は3,816億円増加(2.60%増)して15兆190億円となりました。

預貸率(期末)は預金(分母)の増加が貸出金(分子)の増加を上回ったため、0.44ポイント低下して66.38%となりました。

## 4. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権の状況 (表3)

2022年3月末における労働金庫法及び金融再生法に基づく不良債権額(貸出金以外の与信も対象)(注)は4億円増加(0.55%増)して846億円となりました。

与信総額に占める割合は0.01ポイント低下して0.56%となりました。

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)の合計額

## 5. 主要利回等 (表4)

貸出金利回は0.04ポイント低下して1.26%、預金利回は0.01ポイント低下して0.03%となりました。

預金貸出金利鞘(貸出金利回－(預金利回＋経費率))は0.01ポイント拡大して0.50%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回と資金調達原価率との差)は前年度と変わらず0.24%となりました。

以上

2022年8月2日

## 全国13労働金庫の2021年度決算概況表

## 1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2021年度	2020年度	増減額	増減率
経常収益	2,676	2,716	△ 39	△ 1.47
業務収益	2,661	2,683	△ 21	△ 0.80
資金運用収益	2,402	2,411	△ 9	△ 0.37
(うち貸出金利息)	1,873	1,884	△ 11	△ 0.58
(うち預け金利息)	153	162	△ 9	△ 6.03
(うち有価証券利息配当金)	310	291	18	6.38
役務取引等収益	131	143	△ 12	△ 8.60
その他業務収益	127	127	△ 0	△ 0.12
(うち国債等債券売却益)	14	18	△ 4	△ 23.35
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	14	32	△ 18	△ 56.13
(うち貸倒引当金戻入益)	2	0	2	339.37
経常費用	2,241	2,308	△ 67	△ 2.91
業務費用	2,219	2,266	△ 46	△ 2.06
資金調達費用	86	96	△ 9	△ 10.27
(うち預金利息(含譲渡性))	83	92	△ 9	△ 9.76
役務取引等費用	458	460	△ 1	△ 0.36
その他業務費用	20	19	1	8.28
(うち国債等債券売却損)	15	9	6	66.10
(うち国債等債券償還損)	3	8	△ 5	△ 63.20
(うち国債等債券償却)	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	1	12	△ 11	△ 91.28
経費	1,652	1,677	△ 25	△ 1.49
臨時費用	21	41	△ 20	△ 48.92
経常利益	435	407	27	6.71
業務純益	442	416	25	6.05
コア業務純益	447	429	18	4.33
特別利益	2	0	1	251.89
特別損失	9	9	0	9.02
(うち減損損失)	7	5	1	35.01
税引前当期純利益	427	399	28	7.04
法人税、住民税及び事業税	99	101	△ 1	△ 1.63
法人税等調整額	10	3	6	198.41
当期純利益	317	294	23	7.85

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

全国13労働金庫は、当期から「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

## 2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2022年3月末	2021年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	226,238	219,026	7,212	3.29
うち流動性	78,778	72,955	5,822	7.98
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	147,460	146,070	1,390	0.95
うち譲渡性預金	6,833	6,896	△ 63	△ 0.91
貸出金	150,190	146,374	3,816	2.60

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 3. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権

(表3)労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度比	
	2022年3月末	2021年3月末	増減額	増減率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	271	267	4	1.74
危険債権	543	541	2	0.40
要管理債権	30	32	△ 2	△ 6.61
三月以上延滞債権	26	26	△ 0	△ 1.50
貸出条件緩和債権	4	5	△ 1	△ 28.91
小 計	846	841	4	0.55
正常債権	149,457	145,654	3,803	2.61
合 計	150,303	146,495	3,807	2.59
(与信総額に占める割合)	0.56	0.57	△ 0.01	—

(注) 労働金庫連合会分を含む上記の小計は846億円(2021年3月末は841億円)、  
与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.52%(2021年3月末は0.51%)です。  
(注) 増減額、増減率及び割合は百万円単位の金額を用いて計算しています。

#### 4. 主要利回等

(表4) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2021年度	2020年度	増減
預け金利回	0.24	0.24	-
有価証券利回	1.03	1.04	△ 0.01
貸出金利回	1.26	1.30	△ 0.04
資金運用利回	0.98	1.00	△ 0.02
預金利回	0.03	0.04	△ 0.01
経費率 (※1)	0.73	0.77	△ 0.04
資金調達利回	0.03	0.04	△ 0.01
預金原価率	0.76	0.81	△ 0.05
預金貸出金利鞘	0.50	0.49	0.01
資金調達原価率 (※2)	0.74	0.76	△ 0.02
総資金利鞘	0.24	0.24	-
OHR (※3)	78.68	79.63	△ 0.95
ROA (※4)	0.17	0.16	0.01
預貸率(期末)	66.38	66.82	△ 0.44
預貸率(平残)	65.89	66.60	△ 0.71
自己資本比率	9.58	9.64	△ 0.06

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

#### 5. 常勤役職員数

	2022年3月末	2021年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,330	11,340	△ 10
うち常勤役員	106	109	△ 3

6. 全国13労働金庫別の当期純利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,162	1,081,180	784,491	8.53
東北労働金庫	3,863	2,245,081	1,300,981	9.58
中央労働金庫	9,599	6,881,365	4,686,732	9.01
新潟県労働金庫	1,800	891,558	377,188	16.83
長野県労働金庫	1,060	749,096	392,883	11.00
静岡県労働金庫	2,196	1,220,180	931,556	10.96
北陸労働金庫	670	810,086	465,069	8.92
東海労働金庫	3,591	2,046,440	1,598,323	9.11
近畿労働金庫	2,267	2,392,713	1,484,867	10.61
中国労働金庫	2,139	1,280,183	816,967	8.23
四国労働金庫	774	650,560	415,597	10.38
九州労働金庫	2,045	2,060,726	1,543,358	8.09
沖縄県労働金庫	599	314,709	221,031	9.20
合計	31,770	22,623,883	15,019,047	9.58

2022年3月末現在

(※)譲渡性預金を含む

## 7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計606)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	70	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	140	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	56	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2022年3月末現在